

第3回 技術検討委員会 (H27. 11. 13) の主な意見とその対応について

主な意見	回答・対策方針など
「評価方法について」の P3「環境への影響」の生活環境の騒音等については、供用後の評価指標としてまとめた方が良いのではないか。	建設作業については、事業アセスメントの中で評価されるので、供用後の評価についてのみの記載に修正した。(資料5参照)
需要予測を行う際、基準年をどのように設定するのか。	次回技術検討委員会で検討する。
「評価指標算定等資料1」の P9「地下水」について、地下水だけでなく表流水等の情報も追加した方が良い。	今委員会の「参考資料2」に表流水等、降水量や気象項目に関する情報を追加した。
年間の降雨量、温度、台風等の気象項目は陸域の植物、動物、地下水、景観、環境にも関係してくるので、資料に追加した方が良い。	
需要予測について、「県民利用者数」と「駐留軍用地跡地における公共交通利用者数」の予測を分けているが、これは跡地利用がされていない現行と跡地利用がされて人口の分布が変わった場合を分けて算定するという考えか。	需要予測については、基準年(供用後)を設定して予測を行うこととしており、跡地については、基準年時点における跡地の利用状況を想定して予測を行う。 なお、フレームについては、次回技術委員会において検討を行う。
「評価方法について」の P5「耐災害性」で「ハザードマップ」での評価の災害は津波、土砂災害だけでなく、液状化、河川の氾濫等も追加した方が良い。	耐災害性の評価方法については、今委員会の「資料5」を「津波、土砂災害等」として修正したほか、「参考資料2」に液状化等の資料を追加した。
産業振興、観光等について、何らかの経済効果を検討できないか。	今後、他地域の事例から鉄軌道整備によるまちづくり効果や観光産業への効果等について整理する。